

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,142,709	3,271,495	4,115,845
経常利益 (千円)	68,518	55,068	52,006
四半期(当期)純利益 (千円)	59,793	52,915	39,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,032	51,377	28,262
純資産額 (千円)	940,969	967,558	916,198
総資産額 (千円)	2,387,761	2,766,219	2,315,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.48	7.50	5.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.3	34.9	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,121	121,997	56,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,580	28,429	87,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,909	68,553	235,777
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	713,167	1,081,925	920,313

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.85	5.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第3四半期連結累計期間において56,540千円の営業利益、52,915千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期（当期）純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続く中、緩やかな持ち直しの動きは見られるものの、欧州債務問題や円高の進行もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、東日本大震災に伴う原発事故により原材料や加工品の安全性が強く求められており、加えて先行き不透明感から消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向・低価格志向が続くという経営環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』の初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えており、売上高、営業利益及び当期純利益の確保達成を目指し、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が缶詰類、インスタント味噌汁及びまぜ御飯の素の売上が増加し、前年同四半期比で19.9%増の7億18百万円、「嗜好品・飲料」がチョコレート、果汁飲料及びナチュラルミネラルウォーターの売上が増加し、前年同四半期比で11.7%増の5億84百万円となりました。また、この2、3年間減り続けた「栄養補助食品」が0.1%増と微増ではありますが、売上高が増加しました。他の品目別売上については、前年同四半期比で5%以内の減少で止まりました。

この結果、全体の売上高は、32億71百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、売上総利益率は27.1%から27.2%と0.1ポイント上昇となりましたが、販売費及び一般管理費は8億34百万円（前年同四半期比5.6%増）となったことにより、営業利益では56百万円（前年同四半期比8.0%減）、経常利益55百万円（前年同四半期比19.6%減）という結果になりました。四半期純利益につきましては、52百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億55百万円の増加となりました。この主な要因は、「現金及び預金」の3億84百万円増加及び「受取手形及び売掛金」が売上高の季節変動により1億99百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円の減少となりました。この主な要因は、「保険積立金」の17百万円増加及び有形固定資産の9百万円増加があったものの、「長期預金」2億32百万円を「現金及び預金」に振替えたことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億50百万円増加し、27億66百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億18百万円の増加となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の3億18百万円増加及び「短期借入金」が1億11百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて19百万円の減少となりました。この主な要因は、「リース債務」の11百万円増加、「退職給付引当金」の6百万円増加及び「役員退職慰労引当金」の5百万円増加があったものの、「長期借入金」が42百万円減少したことなどによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億99百万円増加し、17億98百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益52百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果1億21百万円及び財務活動の結果68百万円を得て、投資活動の結果28百万円を使用し、前連結会計年度末に比べて1億61百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には10億81百万円(前年同四半期比3億68百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権の増加額2億3百万円及びたな卸資産の増加額62百万円等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額3億19百万円及び税金等調整前四半期純利益56百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1億21百万円(前年同四半期比85百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして保険積立金の積立による支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円等により、投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同四半期は88百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出95百万円等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増1億25百万円及び長期借入れによる収入40百万円により財務活動の結果得られた資金は68百万円(前年同四半期比20百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等について

事業等のリスクに記載したとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE FOOD PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べるのが楽しくなるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であります。しかし、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

チャネル別の的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

プライベートブランド商品の積極的な開発

前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、 から の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額を増大させていきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		7,055,000		920,465		411,979

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,043,000	7,043	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,043	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(注) 上表は、単元未満株式179株を除いております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長		代表取締役社長	営業本部長	中村 靖	平成23年8月1日
取締役	営業本部長	取締役	営業本部副本部長	岸本 英喜	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,052	1,292,886
受取手形及び売掛金	630,511	829,755
有価証券	12,261	22,269
商品及び製品	126,094	181,807
仕掛品	339	327
原材料及び貯蔵品	16,055	23,097
その他	24,108	22,537
貸倒引当金	2,958	3,212
流動資産合計	1,714,464	2,369,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	301,176	283,473
減価償却累計額	229,721	215,369
建物及び構築物(純額)	71,455	68,103
土地	80,492	79,033
リース資産	-	14,902
減価償却累計額	-	923
リース資産(純額)	-	13,978
その他	186,191	186,826
減価償却累計額	170,838	171,592
その他(純額)	15,353	15,234
有形固定資産合計	167,300	176,350
無形固定資産	18,656	21,385
投資その他の資産		
投資有価証券	92,842	91,518
保険積立金	59,413	77,378
長期預金	232,181	-
その他	75,599	76,330
貸倒引当金	44,997	46,214
投資その他の資産合計	415,038	199,013
固定資産合計	600,995	396,749
資産合計	2,315,460	2,766,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,591	800,741
短期借入金	340,335	451,849
リース債務	-	3,280
賞与引当金	18,043	14,789
未払法人税等	9,783	6,447
その他	102,391	94,657
流動負債合計	953,145	1,371,765
固定負債		
長期借入金	202,700	160,530
リース債務	-	11,593
退職給付引当金	149,356	156,234
役員退職慰労引当金	66,200	71,200
繰延税金負債	7,528	6,163
その他	20,331	21,173
固定負債合計	446,116	426,894
負債合計	1,399,261	1,798,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	411,979
利益剰余金	429,862	376,947
自己株式	860	877
株主資本合計	901,721	954,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	11,156
その他の包括利益累計額合計	11,067	11,156
少数株主持分	3,409	1,782
純資産合計	916,198	967,558
負債純資産合計	2,315,460	2,766,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,142,709	3,271,495
売上原価	2,290,490	2,380,062
売上総利益	852,218	891,432
販売費及び一般管理費	790,772	834,892
営業利益	61,445	56,540
営業外収益		
受取利息	1,440	794
受取配当金	1,411	1,506
仕入割引	1,702	1,680
破損商品等賠償金	1,029	613
受取保険金	2,256	-
負ののれん償却額	748	-
持分法による投資利益	1,684	-
その他	2,391	1,035
営業外収益合計	12,664	5,630
営業外費用		
支払利息	3,943	6,550
為替差損	1,467	551
その他	181	1
営業外費用合計	5,592	7,103
経常利益	68,518	55,068
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	-
保険解約返戻金	-	2,516
特別利益合計	3,096	2,516
特別損失		
固定資産除却損	428	970
投資有価証券評価損	-	257
関係会社株式売却損	3,440	-
保険解約損	-	34
特別損失合計	3,868	1,262
税金等調整前四半期純利益	67,746	56,323
法人税、住民税及び事業税	7,758	5,035
法人税等合計	7,758	5,035
少数株主損益調整前四半期純利益	59,988	51,288
少数株主利益又は少数株主損失()	194	1,626
四半期純利益	59,793	52,915

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,988	51,288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,955	88
その他の包括利益合計	6,955	88
四半期包括利益	53,032	51,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,838	53,004
少数株主に係る四半期包括利益	194	1,626

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,746	56,323
減価償却費	20,666	17,363
負ののれん償却額	748	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,593	6,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	600	5,000
賞与引当金の増減額(は減少)	11,315	3,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,374	1,471
受取利息及び受取配当金	2,851	2,300
仕入割引	1,702	1,680
支払利息	3,943	6,550
持分法による投資損益(は益)	1,684	-
為替差損益(は益)	1,088	509
固定資産除却損	428	970
関係会社株式売却損益(は益)	3,440	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	257
投資有価証券売却損益(は益)	3,096	-
保険解約損益(は益)	-	2,482
売上債権の増減額(は増加)	268,642	203,708
たな卸資産の増減額(は増加)	43,441	62,743
仕入債務の増減額(は減少)	287,674	319,644
未払消費税等の増減額(は減少)	11,747	7,252
その他	16,027	624
小計	40,606	132,171
利息及び配当金の受取額	2,389	2,005
利息の支払額	3,697	5,987
法人税等の支払額	3,177	6,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,121	121,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,050
投資有価証券の取得による支出	208	210
投資有価証券の売却による収入	83,431	-
関係会社株式の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	5,295	11,182
有形固定資産の売却による収入	1,425	4,831
無形固定資産の取得による支出	4,709	6,968
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	1,010	819
保険積立金の積立による支出	595	15,538
保険積立金の解約による収入	-	55
その他	10,522	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,580	28,429

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,167	125,334
長期借入れによる収入	90,000	40,000
長期借入金の返済による支出	99,900	95,990
リース債務の返済による支出	-	772
自己株式の取得による支出	97	17
少数株主への払戻による支出	1,260	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,909	68,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,088	509
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171,521	161,611
現金及び現金同等物の期首残高	541,645	920,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	713,167	1,081,925

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において44,664千円の営業利益、39,564千円の当期純利益を、当第3四半期連結累計期間において56,540千円の営業利益、52,915千円の四半期純利益を計上しました。しかしながら、営業損失及び四半期（当期）純損失は、前々連結会計年度まで長期間継続しております。当該状況から、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような経営成績を踏まえて、第2次中期経営計画『創健社「新たな顧客層の獲得と利益重視の経営体質へ」』に基づき、利益重視の経営体質の形成を目指して活動を継続しております。

初年度となります当連結会計年度におきましては、第2次中期経営計画の成否の鍵をにぎる重要な年と位置付け、第2次中期経営計画期間中の売上高拡大のための各種の施策の展開のスタートの年と考えております。

新しい創健社ブランドの発信

新しい創健社ブランドの発信として、コミュニケーション・ワードを策定いたしました。

コミュニケーション・ワード LOVE FOOD PEACE

「LOVE」とは「必要な時間を惜しまない、ものづくりの精神」を表します。

「FOOD」とは「わたしたちに元気をくれるほんものの食べ物」を表します。

「PEACE」とは「食べることが楽しくなるようなおいしさ」を表します。

もっと多くの方々へ当社を認知していただくとともに当社の姿勢をご理解していただくためにコミュニケーション・ワードを主体として当社ホームページをはじめとする自社メディア、コミュニティ形成、広告、互いに共感しあう媒体でのパブリシティ、営業販売促進活動等を行い、売上高の拡大を図ります。

新購買層へのアプローチ

当社グループ商品のエンドユーザーは、1960年代以降の大量生産・大量消費社会へのアンチテーゼとして健康食品・自然食品を受け入れている世代や食物アレルギー等のお子様を抱えているお母様方であり、売上高を拡大させるには、これまでの消費者層とは別に、ここ数年市場を牽引しているライフスタイルを重視している方々を獲得すべき新たな顧客層としてアプローチしていきます。

チャンネル別の的確な商品の提案

プライベートブランド商品及び他社ブランド商品をチャンネル別にイベント性、季節性を重視し、さらに的確にそして効率的に提案して売上高の拡大を図ります。

プライベートブランド商品の積極的な開発

前連結会計年度においては、プライベートブランド商品は、商品の企画開発コストを抑えるため、新商品の開発よりもリニューアルを積極的に行いましたが、当連結会計年度においては、新商品の開発を積極的に行い、売上高の拡大を図ります。

新規得意先の開拓

新規の得意先を積極的に開拓するとともに、売上高の増加が見込める得意先については、新たな営業販売促進活動により掘り起こしを行い、売上高の拡大を図ります。

業務提携によるシナジー効果の最大化

平成23年2月10日に業務提携した太田油脂の生産する商品を積極的に活用して、売上高の拡大を図ります。

売上総利益・営業利益の額を重視

前中期経営計画の施策であるコストダウンの維持ではなく、今後、から の施策により売上高を増やし、売上総利益・営業利益の額を増大させていきます。

しかしながら、これらの施策の展開は実施途上であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送・保管費 197,260千円	荷造運送・保管費 210,053千円
給料手当 223,609	給料手当及び賞与 242,514
賞与 14,749	研究開発費 14,282
研究開発費 13,305	退職給付費用 20,713
退職給付費用 13,822	役員退職慰労引当金繰入額 5,000
役員退職慰労引当金繰入額 4,600	貸倒引当金繰入額 1,471
貸倒引当金繰入額 1,374	賞与引当金繰入額 14,689
賞与引当金繰入額 8,094	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)
現金及び預金勘定 700,909千円	現金及び預金勘定 1,292,886千円
有価証券(MMF) 12,258	有価証券(MMF) 22,269
現金及び現金同等物 713,167千円	預入期間が3か月を超える定期預金 233,231
	現金及び現金同等物 1,081,925千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	7円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,793	52,915
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,793	52,915
普通株式の期中平均株式数(株)	7,051,797	7,050,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社創健社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度まで営業損失等の計上が長期間継続している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。